

Mitsubishi UFJ Asset Management Strategy Report

インドネシア株式市況急落 - インフレがテーマに

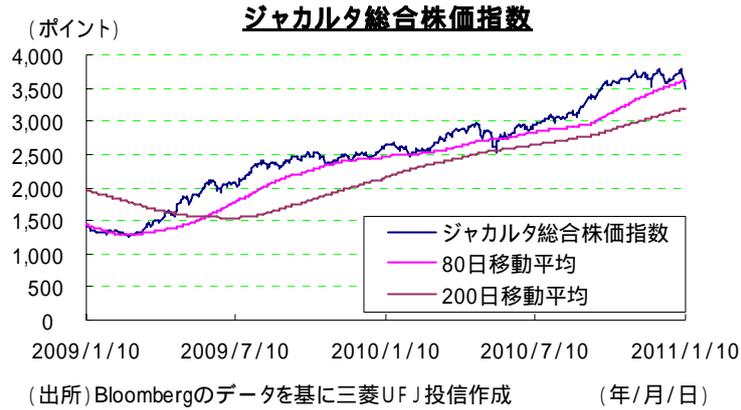
【市場でインフレへの警戒姿勢が強まる】

10日のインドネシア株式市況は、ジャカルタ総合株価指数が3,478.55（前週末比4.21%の下落）と大幅下落となりました。

アジア新興国では順調な景気回復が進展し、過度に緩和的な金融環境を是正すべく、多くの国が金利正常化に踏み切っています。インドネシアにおいても、景気回復が進展し需給ギャップがタイト化する（経済の供給能力を上回って需要が増加する）なか、同国中央銀行は過度な成長重視路線は修正したものの、他のアジア新興国とは異なり、依然として利上げに踏み切っていません。1月の金融政策決定会合後の声明文で、同国中央銀行は足下のインフレはあくまで食料インフレで、コアインフレ（食料品等を除くインフレ）は落ち着いていると指摘しました。先進国よりも消費に占める食料品の割合が高い新興国の政策当局者が、総合インフレ率ではなく、コアインフレ率を過度に重視するのは利上げを躊躇していることの表れです。海外投資家が、金融政策対応の遅れによる同国のインフレ率の上昇とその後の大幅な利上げの可能性を懸念したことが、今回のインドネシア株式市況の急落の背景にあります。

インドネシア中央銀行が利上げを躊躇するのは、従来から警戒姿勢を示してきた短期性資金の流入を加速させるとの懸念が背景にあります。しかしながら、2010年11月、12月の総合CPI（消費者物価指数）が同国のインフレ・ターゲットの上限である6.0%を上回り、足下の実質政策金利がマイナスとなっている状況は、順調な景気回復が進展するインドネシアにとっては過度に緩和的であり、同国中央銀行がもう一つの懸念材料として挙げてきた国内の過剰流動性問題を放置することにつながります。よって、他のアジア新興国同様、インドネシアでも利上げは行なわれるとみており、今後取られうる適切な金融政策対応が次第に市場で評価されるとみています。

インドネシア株式市況は、2010年後半にかけて好調なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に上昇ピッチが速まりましたが、バリュエーション（投資価値基準）等を勘案しても株価上昇にやや過熱感がみられていました。足下の急落によりこうした過熱感は修正されつつあります。当面はインフレの高まりと利上げが懸念されるものの、2011年のインドネシアの実質GDP（国内総生産）成長率は6%程度が達成可能とみています。他のアジア諸国同様、同国において巡航速度の経済成長が達成可能であることは既に市場のコンセンサスではありますが、利上げが実施されることで、持続可能な経済成長のための適切な金融引き締めが実施されたとの認識が市場で次第に強まり、経済成長に沿った株価上昇は達成可能とみています。



以上

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は株式、公社債等値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金保険の対象とはなりません。金融商品取引業者以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会